

令和5年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和5年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和6年9月3日

東京都監査委員	鈴木章浩
同	小山くにひこ
同	茂垣之雄
同	後藤靖子
同	小粥純子

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- 表章単位に満たないものは、「0」
- 皆無又は該当数値なしは、「－」
- 増減率の著増は、「－」

## 令和5年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和5年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、公営企業の管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に基づいて審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和6年6月4日から同年9月3日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

都の水道事業は、高度経済成長期の需要拡大に対応した施設の整備、河川の水質悪化に伴う高度浄水処理の導入など、時代に合わせた施策を推進し、安全でおいしい高品質な水を安定して供給している。

水道事業においては、水道料金による営業収益等により回収された資金は、日々の水道供給や安定供給を確保するための水源対策や施設の再構築など、様々な取組のための財源として充てられている。

事業規模は、水源量は日量680万 $\text{m}^3$ 、浄水場の施設能力は日量684万余 $\text{m}^3$ 、配水管の延長は約2万7,520kmに達し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 $\text{km}^2$ の区域に及び、1,378万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

令和5年度末の給水件数は、808万余件で、前年度と比較して、10万7千余件（1.3%）増加している。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億2,663万余 $\text{m}^3$ であり、997万余 $\text{m}^3$ （0.7%）増加している。また、1日最大配水量は、447万余 $\text{m}^3$ となっている。

供給した配水量の効率性を示す指標である有収率は、引き続き 96%近い水準で推移しており、高い水準を保っている。また、令和5年度における漏水率は、3.9%となっている。

なお、工業用水道事業が令和4年度末で廃止されたことに伴い、令和5年4月に特別会計である工業用水道事業清算会計（以下「清算会計」という。）が設置され、工業用水道事業の清算業務を行っている。水道事業会計は、工業用水道管の撤去工事等を受託しているほか、工業用水道からの切替えに伴う利用者への料金減額に充当するため、料金差額補填金を清算会計から収入している。

## （2）経営状況等

（主要な経営指標等）

（単位：百万円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	321,767	305,542	306,044	310,574	324,405
うち給水収益	289,330	273,108	273,274	276,662	282,728
営業費用	304,090	298,278	293,751	307,711	333,077
営業損益	17,677	7,264	12,292	2,863	△ 8,672
経常損益	29,876	19,833	22,792	13,065	1,803
当年度純損益	29,876	19,833	25,153	20,052	2,188
資産合計	2,779,836	2,776,958	2,815,306	2,852,693	2,890,923
資本合計	2,178,776	2,199,054	2,224,631	2,245,182	2,248,231
企業債（合計）	235,669	234,305	239,661	252,503	271,012
有収率（注）（%）	95.8	95.7	96.0	95.7	95.5
給水件数（千件）	7,816	7,821	7,866	7,975	8,082
総配水量（千m <sup>3</sup> ）	1,542,736	1,540,872	1,521,391	1,516,653	1,526,631

（注）有収率＝{年間有収水量（料金化された水量）÷年間配水量}×100

財務状況について見ると、営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和元年度から令和2年度にかけて減少していたが、令和3年度に増加に転じた。令和5年度は令和4年度と比較すると、総配水量が増加したことで、給水収益が60億余円増加し、2,827億余円となり、営業収益全体で138億余円増の3,244億余円となった。一方、営業費用は、労務単価や材料単価の上昇により、令和4年度と比較して253億余円増加し、3,330億余円となった。この結果、営業損益は86億余円の損失となったものの、建物使用料等の営業外収益及び企業債利息等の営業外費用を加えた経常損益は18億余円の利益となった。

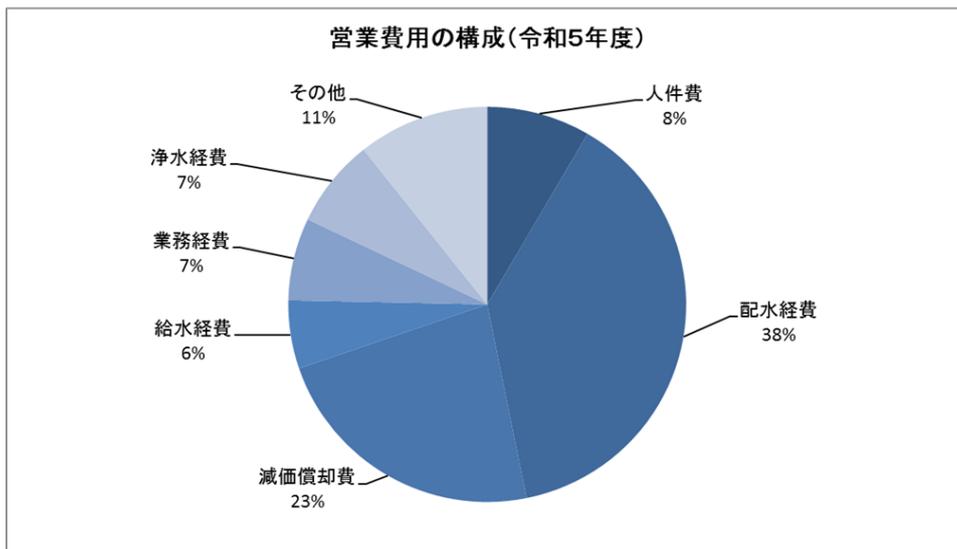
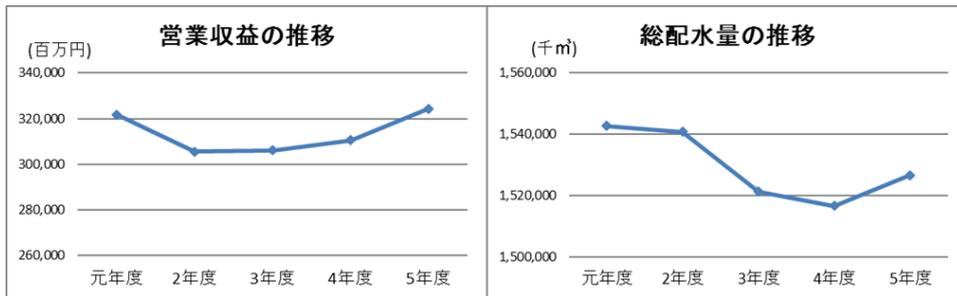
局は、「東京水道経営プラン2021」（計画対象期間：令和3年度から令和7年度まで。以下「プラン2021」という。）を令和3年3月に策定し、安全でおいしい水を安定供給するため、送水管のネットワーク化、施設の予防保全型管理、大規模浄水場の更新に備えた代替浄水施設の整備、お客さまサービスの向上、局及び政策連携団体で構成する東京水道グループにおける人材育成、業務の効率化による健全な財政運営などに取り組むとしている。

令和5年度は、プラン2021の3年度目に当たり、施設整備事業においては、プラ

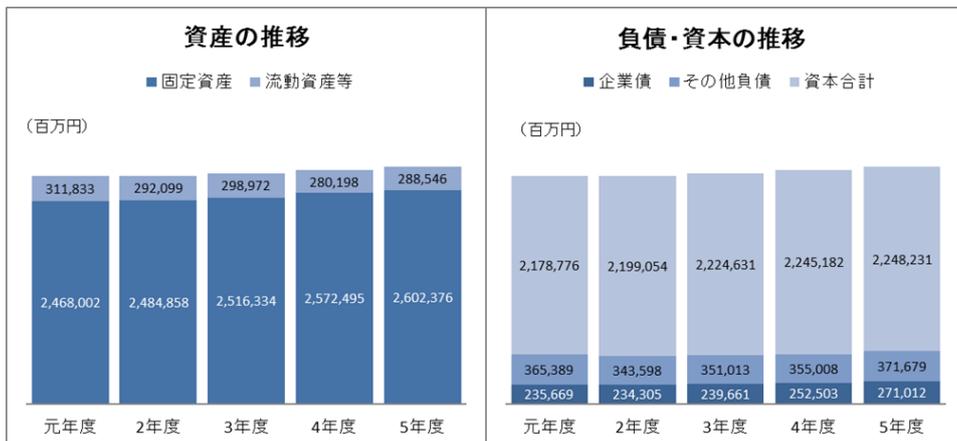
ン2021期間中の計画額9,370億円(5年間総額)に対し、執行済額5,332億余円、累積執行率56.9%となっており、各事業の推進に取り組んでいる。

都内における給水人口は長期的には減少すると予測される中、局は、将来的には、安定給水を確保した上で、水道需要の動向、補修や停止リスクによる能力低下などを考慮し、更新に併せて浄水場の施設能力をダウンサイジングしていくとしている。

局は、今後も人件費や材料費の高止まりが継続すると見込まれる中、プラン2021に掲げる各事業を確実に推進し、安定給水を確保していくため、より一層の経費節減に努め、効率的な事業運営を行う必要がある。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益	321,767	305,542	306,044	310,574	324,405
うち給水収益	289,330	273,108	273,274	276,662	282,728
営業費用	304,090	298,278	293,751	307,711	333,077
営業損益	17,677	7,264	12,292	2,863	△ 8,672
営業外収益	16,733	16,449	14,085	13,773	14,062
うち長期前受金戻入	6,302	6,452	4,211	4,055	4,209
営業外費用	4,533	3,880	3,585	3,570	3,586
うち企業債利息等	3,696	3,165	2,740	2,440	2,427
経常損益	29,876	19,833	22,792	13,065	1,803
特別利益	-	-	2,360	6,987	828
特別損失	-	-	-	-	443
当年度純損益	29,876	19,833	25,153	20,052	2,188
一般会計補助金	148	163	160	173	167
総費用対総収益比率(%) (注1)	91.2	93.8	92.2	93.9	99.4
営業収益営業利益率(%) (注2)	5.5	2.4	4.0	0.9	△ 2.7
給与費	31,886	31,303	30,836	30,924	30,476
職員数(人) (注3)	3,721	3,698	3,647	3,603	3,512
平均年齢(歳) (注3)	44歳1月	44歳0月	44歳0月	44歳1月	44歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,184	7,133	7,107	7,203	7,339
総配水量(千 $\text{m}^3$ )	1,542,736	1,540,872	1,521,391	1,516,653	1,526,631
給水件数(千件)	7,816	7,821	7,866	7,975	8,082
供給単価(税抜・円) (注5)	195.7	185.2	187.1	190.6	193.9
給水原価(税抜・円) (注6)	202.4	198.2	198.4	209.5	222.4
料金回収率(%) (注7)	96.7	93.4	94.3	91.0	87.2
有収率(%) (注8)	95.8	95.7	96.0	95.7	95.5

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = { 経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) } ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度	令和4年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	324,405	310,574	13,830	4.5	総配水量の増加に伴う給水収益の増
給水収益	282,728	276,662	6,065	2.2	
受託事業収益	8,137	3,142	4,995	159.0	
その他営業収益	33,539	30,769	2,769	9.0	
営業費用	333,077	307,711	25,366	8.2	設備補修費の増加に伴う配水費の増
原水費	14,220	13,578	641	4.7	
浄水費	29,448	31,265	△ 1,816	△ 5.8	
配水費	136,149	122,945	13,204	10.7	
給水費	20,978	18,743	2,235	11.9	
受託事業費	8,137	3,142	4,995	159.0	
業務費	26,702	26,741	△ 38	△ 0.1	
総係費	15,285	14,069	1,216	8.6	
減価償却費	76,338	73,253	3,085	4.2	
資産減耗費	5,312	3,256	2,055	63.1	
その他営業費用	503	716	△ 212	△ 29.7	
営業損益	△ 8,672	2,863	△ 11,535	△ 402.9	—
営業外収益	14,062	13,773	288	2.1	能登半島地震に係る復旧費用の請求による雑収の増
受取利息	191	160	30	19.1	
土地物件収益	7,218	7,382	△ 163	△ 2.2	
ダム施設発電使用料	26	26	—	0	
一般会計補助金	167	173	△ 5	△ 3.1	
長期前受金戻入	4,209	4,055	154	3.8	
雑収	2,248	1,975	272	13.8	
営業外費用	3,586	3,570	15	0.4	—
支払利息及び企業債取扱諸費	2,427	2,440	△ 12	△ 0.5	
繰延勘定償却	0	0	△ 0	△ 49.1	
雑支出	1,158	1,129	28	2.6	
経常利益	1,803	13,065	△ 11,262	△ 86.2	—
特別利益	828	6,987	△ 6,158	△ 88.1	—
特別損失	443	—	443	—	—
当年度純利益	2,188	20,052	△ 17,864	△ 89.1	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	18,084	33,981	△ 15,896	△ 46.8	—
当年度未処分利益剰余金	20,272	54,033	△ 33,761	△ 62.5	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	2,468,002	2,484,858	2,516,334	2,572,495	2,602,376
うち建設仮勘定	268,314	203,676	231,350	226,785	231,624
流動資産	311,828	292,096	298,969	280,196	288,545
繰延勘定	4	3	2	1	1
<b>資産合計</b>	<b>2,779,836</b>	<b>2,776,958</b>	<b>2,815,306</b>	<b>2,852,693</b>	<b>2,890,923</b>
固定負債	259,465	263,746	267,497	282,187	291,974
うち企業債(注1)	215,146	214,381	220,508	235,313	255,543
流動負債	179,016	157,003	169,282	174,454	203,061
うち企業債(注1)	20,523	19,923	19,153	17,189	15,469
繰延収益	162,578	157,154	153,894	150,869	147,655
負債合計	601,059	577,904	590,674	607,511	642,692
資本金	1,836,520	1,859,092	1,871,689	1,885,172	1,920,013
剰余金	342,256	339,962	352,942	360,009	328,218
<b>資本合計</b>	<b>2,178,776</b>	<b>2,199,054</b>	<b>2,224,631</b>	<b>2,245,182</b>	<b>2,248,231</b>
負債資本合計	2,779,836	2,776,958	2,815,306	2,852,693	2,890,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,781	76,505	84,393	81,434	77,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,991	△ 101,994	△ 85,426	△ 110,663	△ 94,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,167	△ 1,138	3,838	10,745	15,837
資金増減額	12,622	△ 26,628	2,805	△ 18,484	△ 1,062
資金期首残高	250,230	262,852	236,224	239,030	220,546
資金期末残高	262,852	236,224	239,030	220,546	219,483
経営資本営業利益率(%) (注2)	0.7	0.3	0.5	0.1	△ 0.3
経営資本回転率(回) (注3)	0.13	0.12	0.12	0.12	0.12
流動比率(%) (注4)	174.2	186.0	176.6	160.6	142.1
自己資本構成比率(%) (注5)	84.2	84.8	84.5	84.0	82.9
固定長期適合率(%) (注6)	96.5	96.4	96.6	97.5	98.0
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	48.5	49.1	49.8	50.0	50.2
企業債平均利率(%) (注8)	1.6	1.3	1.2	1.0	0.9
管路の耐震継手率(%) (注9)	45.2	46.6	48.0	50.0	50.9
浄水場稼働率(%) (注10)	61.4	61.7	60.9	60.7	60.9

- (注1) 企業債の償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。
- (注2) 経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】) × 100
- (注3) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本
- (注4) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
- (注5) 自己資本構成比率 = (自己資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】 ÷ 総資本【負債資本合計】) × 100
- (注6) 固定長期適合率 = (固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益]) × 100
- (注7) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
- (注8) 企業債平均利率 = [企業債利息及び企業債取扱諸費 ÷ {(期首企業債残高 + 期末企業債残高) ÷ 2}] × 100
- (注9) 管路の耐震継手率 = (耐震継手化された管路延長 ÷ 管路の総延長) × 100
- (注10) 浄水場稼働率 = (一日当たりの配水量 ÷ 給水施設能力) × 100
- (注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,602,376	90.0	2,572,495	90.2	29,881	1.2	
有形固定資産	2,498,967	86.4	2,466,622	86.5	32,345	1.3	
土地	280,624	9.7	280,262	9.8	362	0.1	
立木	2,674	0.1	2,543	0.1	130	5.1	
建物	143,975	5.0	145,245	5.1	△ 1,270	△ 0.9	
建物取得価額	346,532	12.0	340,999	12.0	5,533	1.6	
建物減価償却累計額	△ 202,557	△ 7.0	△ 195,753	△ 6.9	△ 6,803	3.5	
構築物	1,641,680	56.8	1,632,881	57.2	8,798	0.5	
構築物取得価額	3,067,228	106.1	3,020,154	105.9	47,073	1.6	
構築物減価償却累計額	△ 1,425,547	△ 49.3	△ 1,387,273	△ 48.6	△ 38,274	2.8	
機械及び装置	189,022	6.5	169,108	5.9	19,913	11.8	電気設備の増加に伴う機械及び装置の増
機械及び装置取得価額	546,407	18.9	531,522	18.6	14,884	2.8	
機械及び装置減価償却累計額	△ 357,384	△ 12.4	△ 362,413	△ 12.7	5,028	△ 1.4	
車両運搬具	317	0.0	309	0.0	7	2.4	
車両運搬具取得価額	1,447	0.1	1,411	0.0	35	2.5	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,130	△ 0.0	△ 1,102	△ 0.0	△ 27	2.5	
船舶	258	0.0	142	0.0	116	82.0	
船舶取得価額	386	0.0	307	0.0	78	25.7	
船舶減価償却累計額	△ 127	△ 0.0	△ 165	△ 0.0	37	△ 22.9	
器具備品	1,332	0.0	1,361	0.0	△ 28	△ 2.1	
器具備品取得価額	9,272	0.3	9,308	0.3	△ 36	△ 0.4	
器具備品減価償却累計額	△ 7,940	△ 0.3	△ 7,947	△ 0.3	7	△ 0.1	
リース資産	7,457	0.3	7,981	0.3	△ 524	△ 6.6	
リース資産取得価額	15,008	0.5	13,083	0.5	1,924	14.7	
リース資産減価償却累計額	△ 7,551	△ 0.3	△ 5,101	△ 0.2	△ 2,449	48.0	
建設仮勘定	231,624	8.0	226,785	7.9	4,838	2.1	
無形固定資産	102,100	3.5	104,566	3.7	△ 2,465	△ 2.4	
施設利用権	7,162	0.2	7,566	0.3	△ 403	△ 5.3	
ダム使用权	91,135	3.2	93,578	3.3	△ 2,443	△ 2.6	
借地権	44	0.0	63	0.0	△ 18	△ 29.9	
リース資産	16	0.0	39	0.0	△ 23	△ 59.1	
その他無形固定資産	3,742	0.1	3,319	0.1	423	12.7	
投資その他の資産	1,308	0.0	1,306	0.0	1	0.1	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	—	0	
その他投資	712	0.0	749	0.0	△ 37	△ 5.0	
貸倒引当金	△ 455	△ 0.0	△ 494	△ 0.0	39	△ 7.9	
流動資産	288,545	10.0	280,196	9.8	8,348	3.0	
現金及び預金	219,483	7.6	220,546	7.7	△ 1,062	△ 0.5	
現金	18	0.0	19	0.0	△ 0	△ 2.0	
預金	144,888	5.0	143,068	5.0	1,820	1.3	
大規模浄水場更新積立金	74,576	2.6	75,459	2.6	△ 883	△ 1.2	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	—	0	2,000	0.1	△ 2,000	△ 100	
未収金	24,651	0.9	17,801	0.6	6,850	38.5	
営業未収金	18,668	0.6	13,868	0.5	4,799	34.6	
営業外未収金	2,293	0.1	1,393	0.0	899	64.6	
その他未収金	3,862	0.1	2,743	0.1	1,119	40.8	
貸倒引当金	△ 172	△ 0.0	△ 203	△ 0.0	31	△ 15.3	
貯蔵品	1,807	0.1	1,774	0.1	32	1.8	
材料	1,807	0.1	1,774	0.1	32	1.8	
その他流動資産	42,602	1.5	40,072	1.4	2,529	6.3	
前払費用	157	0.0	154	0.0	3	2.5	
前払金	42,347	1.5	39,843	1.4	2,504	6.3	
未収収益	96	0.0	75	0.0	21	28.2	
繰延勘定	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 14.5	
企業債発行差金	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 14.5	
資産合計	2,890,923	100	2,852,693	100	38,229	1.3	

(単位：百万円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	291,974	10.1	282,187	9.9	9,787	3.5	
企業債	255,543	8.8	235,313	8.2	20,229	8.6	建設改良企業債の発行に伴う企業債の増
建設改良企業債	255,543	8.8	235,313	8.2	20,229	8.6	
リース債務	5,026	0.2	5,874	0.2	△ 848	△ 14.4	
長期リース債務	5,026	0.2	5,874	0.2	△ 848	△ 14.4	
引当金	30,395	1.1	39,944	1.4	△ 9,548	△ 23.9	対象工事の事業費の増加による修繕引当金の減
退職給付引当金	26,395	0.9	25,530	0.9	865	3.4	
修繕引当金	4,000	0.1	14,414	0.5	△ 10,414	△ 72.2	
その他固定負債	1,008	0.0	1,053	0.0	△ 45	△ 4.3	
その他固定負債	1,008	0.0	1,053	0.0	△ 45	△ 4.3	
流動負債	203,061	7.0	174,454	6.1	28,607	16.4	
企業債	15,469	0.5	17,189	0.6	△ 1,720	△ 10.0	
建設改良企業債	15,469	0.5	17,189	0.6	△ 1,720	△ 10.0	
リース債務	3,195	0.1	2,948	0.1	247	8.4	
リース債務	3,195	0.1	2,948	0.1	247	8.4	
未払金	145,023	5.0	136,248	4.8	8,774	6.4	
営業未払金	47,869	1.7	47,764	1.7	104	0.2	
工事未払金	96,437	3.3	87,779	3.1	8,657	9.9	
その他未払金	716	0.0	704	0.0	12	1.7	
未払費用	1,260	0.0	2,008	0.1	△ 747	△ 37.2	
未払費用	1,260	0.0	2,008	0.1	△ 747	△ 37.2	
前受金	5,765	0.2	2,561	0.1	3,204	125.1	
営業前受金	1,368	0.0	1,114	0.0	253	22.8	
その他前受金	4,397	0.2	1,447	0.1	2,950	203.9	
前受収益	3	0.0	16	0.0	△ 12	△ 75.6	
前受収益	3	0.0	16	0.0	△ 12	△ 75.6	
引当金	23,860	0.8	6,084	0.2	17,776	292.1	配水管取替工事等の未執行による修繕引当金の増
賞与引当金	2,411	0.1	2,360	0.1	51	2.2	
修繕引当金	21,449	0.7	3,724	0.1	17,725	476.0	
その他流動負債	8,482	0.3	7,396	0.3	1,085	14.7	
預り金	671	0.0	596	0.0	75	12.6	
受託下水道徴収金	6,233	0.2	4,979	0.2	1,254	25.2	
受託多摩地区下水道徴収金	1,576	0.1	1,820	0.1	△ 243	△ 13.4	
繰延収益	147,655	5.1	150,869	5.3	△ 3,214	△ 2.1	
長期前受金	144,537	5.0	147,382	5.2	△ 2,845	△ 1.9	
国庫補助金	70,002	2.4	72,504	2.5	△ 2,501	△ 3.5	
長期前受金	156,515	5.4	157,306	5.5	△ 791	△ 0.5	
収益化累計額	△ 86,513	△ 3.0	△ 84,802	△ 3.0	△ 1,710	2.0	
受贈財産評価額	24,175	0.8	24,753	0.9	△ 578	△ 2.3	
長期前受金	52,386	1.8	52,382	1.8	4	0.0	
収益化累計額	△ 28,211	△ 1.0	△ 27,629	△ 1.0	△ 582	2.1	
工事負担金	49,784	1.7	49,796	1.7	△ 12	△ 0.0	
長期前受金	103,126	3.6	102,227	3.6	899	0.9	
収益化累計額	△ 53,342	△ 1.8	△ 52,431	△ 1.8	△ 911	1.7	
その他長期前受金	575	0.0	328	0.0	246	75.0	
長期前受金	713	0.0	406	0.0	306	75.4	
収益化累計額	△ 138	△ 0.0	△ 78	△ 0.0	△ 60	77.1	
建設仮勘定長期前受金	3,118	0.1	3,487	0.1	△ 369	△ 10.6	
国庫補助金	2,976	0.1	2,863	0.1	112	3.9	
工事負担金	46	0.0	623	0.0	△ 577	△ 92.6	
その他長期前受金	96	0.0	0	0.0	96	—	
負債合計	642,692	22.2	607,511	21.3	35,180	5.8	—
資本金	1,920,013	66.4	1,885,172	66.1	34,840	1.8	前年度の未処分利益剰余金の議決処分による組入資本金の増
資本金	1,920,013	66.4	1,885,172	66.1	34,840	1.8	
固有資本金	42,017	1.5	42,016	1.5	0	0.0	
繰入資本金	146,086	5.1	145,227	5.1	858	0.6	
組入資本金	1,686,726	58.3	1,652,745	57.9	33,981	2.1	
引継資本金	45,182	1.6	45,182	1.6	—	0	
剰余金	328,218	11.4	360,009	12.6	△ 31,791	△ 8.8	積立金取崩額等の減による当年度未処分利益剰余金の減
資本剰余金	226,517	7.8	226,516	7.9	1	0.0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	—	0	
受贈財産評価額	17,572	0.6	17,570	0.6	2	0.0	
工事負担金	11,779	0.4	11,779	0.4	—	0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.2	179,656	6.3	—	0	
その他資本剰余金	13,699	0.5	13,699	0.5	—	0	
利益剰余金	101,700	3.5	133,493	4.7	△ 31,793	△ 23.8	
減価積立金	6,851	0.2	2,000	0.1	4,851	242.5	
大規模浄水場更新積立金	74,576	2.6	75,459	2.6	△ 883	△ 1.2	
工業用水道事業施設等移管経費積立金	—	0	2,000	0.1	△ 2,000	△ 100	
当年度未処分利益剰余金	20,272	0.7	54,033	1.9	△ 33,761	△ 62.5	
資本合計	2,248,231	77.8	2,245,182	78.7	3,049	0.1	—
負債資本合計	2,890,923	100	2,852,693	100	38,229	1.3	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	378,918	371,276	△ 7,641	98.0	
営業収益	363,218	354,815	△ 8,402	97.7	給水収益の減
営業外収益	14,789	15,550	760	105.1	消費税等還付金の増
特別利益	911	911	-	100.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	374,018	358,811	15,206	95.9	
営業費用	356,873	354,961	1,911	99.5	
営業外費用	16,691	3,406	13,284	20.4	雑支出の減
特別損失	454	443	10	97.7	

#### (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	50,388	37,984	△ 12,403	75.4	
企業債	46,295	35,699	△ 10,596	77.1	発行実績の減
国庫補助金	124	112	△ 11	90.9	
一般会計出資金	813	831	18	102.2	
固定資産売却収入	68	92	24	136.3	資産売却実績の増
その他資本収入	3,088	1,249	△ 1,838	40.4	対象工事負担金の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	168,258	139,274	12,907	16,076	82.8	
建設改良費	150,936	121,956	12,907	16,072	80.8	配水本管改良整備工事の減
企業債償還金	17,191	17,189	-	1	100.0	
国庫補助金返還金	66	63	-	2	96.8	
一般会計出資金返還金	65	64	-	0	99.4	

(注) 当年度の建設改良費は、送配水管ネットワークの強化(233億余円)、配水池等の整備(183億余円)に要した経費などである。

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画等

局は、令和3年3月に「東京水道経営プラン2021」（令和3年度から令和7年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

##### 経営方針

安全でおいしい高品質な水を安定して供給するとともに、様々な脅威への備えに万全を期すため、施設整備の着実な推進、水質管理の徹底などにより、水道システムの強靱化を進めます。  
 お客さまからの信頼を得られる事業運営を進めるため、双方向コミュニケーションの充実やデジタル技術の活用等により、お客さまサービスの向上と業務の効率化を推進します。  
 都の広域水道としての一体性と責任を確保し、健全な経営を維持するため、グループ経営の推進、水道事業を支える人材の育成などを進めるとともに、不断の経営努力に努めていきます。

同プランにおいては、上記経営方針の下、「強靱で持続可能な水道システムの構築」、「お客さまとつながり、信頼される水道の実現」、「東京水道を支える基盤の強化」の三つの柱に沿った取組を推進するとともに、目標を達成するため、定期的に検証を行い、施策のブラッシュアップを図りながら、強靱な東京水道を構築していくとしており、施設整備事業の執行状況等は表1から表4までのとおりである。

なお、多摩地区については、プラン2021に基づき、多摩地区水道の強靱化に向けて、地域特性を踏まえた配水区域の再編や施設整備など、様々な取組を進めるとしている。

(表1) 施設整備事業（総括）

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和5年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	122,900	57,692	46.9	22,315 (1,759)	20,067	89.9	1,793
送配水施設整備事業	759,600	446,125	58.7	174,095 (8,644)	159,668	91.7	10,037
給水設備整備事業	54,500	29,444	54.0	10,991 (-)	10,961	99.7	-
合計	937,000	533,261	56.9	207,403 (10,403)	190,698	91.9	11,830

(注) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	内容	計画期間計			令和5年度執行状況				
		計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額	
水源及び浄水施設整備事業		122,900	57,692	46.9		<3,282> 22,315 (1,759)	89.9	1,793	
事務費		3,500	1,390	39.7		<310> 500 (-)	100	-	
事業費		119,400	56,301	47.2		<2,972> 21,815 (1,759)	89.7	1,793	
水源分担金		霞ヶ浦導水事業等	3,405	2,666	78.3		<1,466> 1,838 (-)	100.0	-
導水施設の整備		東村山境線(仮称)等	26,639	8,866	33.3		<-> 1,869 (-)	55.3	774
堤体耐震強化		村山上貯水池	3,528	4,433	125.7		<-> 2,117 (671)	100.0	-
大規模浄水場の整備		境浄水場、上流部浄水場(仮称)等	11,405	5,660	49.6		<-> 3,460 (250)	97.0	-
多摩地区浄水所等の整備	千ヶ瀬浄水所等	5,582	2,759	49.4		<-> 976 (-)	84.0	156	
浄水施設の更新等	自家用発電設備の増強等	68,841	31,914	46.4		<1,505> 11,552 (838)	90.0	863	

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の&lt; &gt;は、営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和5年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和5年度 実績値	計画期間の 累計実績値			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額						
送配水施設整備 事業	759,600	446,125	58.7	174,095 (8,644)	<97,456> 159,668	91.7	10,037						
事務費	32,700	18,548	56.7	6,600 (-)	<3,150> 6,600	100	-						
事業費	726,900	427,576	58.8	167,495 (8,644)	<94,306> 153,068	91.4	10,037						
送配水管 ネットワーク の強化	126,888	71,944	56.7	26,910 (2,821)	<-> 23,328	86.7	3,037				184 km	23 km	83 km
送配水管の 耐震強化等	516,462	291,650	56.5	118,675 (2,986)	<93,437> 110,499	93.1	4,518				1,828 km	347 km	1,009 km
配水池等の 整備	83,550	63,981	76.6	21,909 (2,837)	<868> 19,240	87.8	2,482				上北沢 給水所等	-	-

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の&lt; &gt;は、営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			令和5年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	令和5年度 実績値	計画期間の 累計実績値			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額						
給水設備整備事業	54,500	29,444	54.0	10,991 (-)	<1,337> 10,961	99.7	-						
事務費	2,000	1,110	55.5	400 (-)	<235> 400	100.0	-						
事業費	52,500	28,333	54.0	10,591 (-)	<1,101> 10,561	99.7	-						
私道内給水管 整備等	48,165	26,318	54.6	9,531 (-)	<41> 9,501	99.7	-				235km	31km	91km
長期不使用 給水管整理	4,335	2,014	46.5	1,060 (-)	<1,060> 1,060	100.0	-				14,400件	1,683件	3,421件

(注1) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の&lt; &gt;は、営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

項目		年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )			1,542,736	1,540,872	1,521,391	1,516,653	1,526,631
増(△)減	量 (千m <sup>3</sup> )		1,840	△ 1,864	△ 19,481	△ 4,737	9,977
	率 (%)		0.1	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.3	0.7
1日平均配水量 (千m <sup>3</sup> )			4,215	4,221	4,168	4,155	4,171
1日最大配水量 (千m <sup>3</sup> )			4,500	4,531	4,430	4,503	4,476
増(△)減	量 (千m <sup>3</sup> )		△ 101	31	△ 101	72	△ 27
	率 (%)		△ 2.2	0.7	△ 2.2	1.6	△ 0.6
給水件数 (千件)			7,816	7,821	7,866	7,975	8,082
増(△)減	量 (千m <sup>3</sup> )		103	5	45	108	107
	率 (%)		1.3	0.1	0.6	1.4	1.3

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位: %)

項目	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有収率		95.8	95.7	96.0	95.7	95.5
漏水率		3.6	3.7	3.5	3.7	3.9
その他		0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
計		100	100	100	100	100

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m<sup>3</sup>/日、配水量 上段 千m<sup>3</sup>/年 下段 ( ) 千m<sup>3</sup>/日)

水系	浄水場	給水施設能力	令和5年度		令和4年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	280,195 ( 765)	% 51.0	302,728 ( 829)	% 55.3	△ 22,533 (△ 63)	% △ 4.3
	三郷	1,100	300,621 ( 821)	74.7	299,291 ( 820)	74.5	1,330 ( 1)	0.2
	朝霞	1,700	342,891 ( 936)	55.1	321,041 ( 879)	51.7	21,849 ( 57)	3.4
	三園	300	90,499 ( 247)	82.4	88,318 ( 242)	80.7	2,180 ( 5)	1.7
	東村山	1,265	322,978 ( 882)	69.8	304,493 ( 834)	65.9	18,485 ( 48)	3.9
多摩川	小作	280	53,454 ( 146)	52.2	57,961 ( 158)	56.7	△ 4,507 (△ 12)	△ 4.5
	境	315	8,522 ( 23)	7.4	9,029 ( 24)	7.9	△ 507 (△ 1)	△ 0.5
	砧	114	8,971 ( 24)	21.4	9,250 ( 25)	22.1	△ 278 (△ 0)	△ 0.7
	砧下	70	7,849 ( 21)	30.6	8,914 ( 24)	34.9	△ 1,064 (△ 3)	△ 4.3
相模川	長沢	200	79,715 ( 217)	108.9	79,533 ( 217)	108.9	182 (△ 0)	0.0
計		6,844	1,495,698 ( 4,086)	59.7	1,480,561 ( 4,056)	59.3	15,136 ( 30)	0.4
多摩統合地区等		[460]	30,933 ( 84)	18.4	36,092 ( 98)	21.5	△ 5,158 (△ 14)	△ 3.1
合計		6,844	1,526,631 ( 4,171)	60.9	1,516,653 ( 4,155)	60.7	9,977 ( 15)	0.2

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 多摩統合地区等の給水施設能力[460]は、予備施設(多摩地区26市町の各浄水所等)のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注3) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区分	令和5年度			令和4年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	10,956	1,804	12,761	11,231	1,742	12,974	△ 275	62	△ 212
手当	10,924	1,696	12,620	11,076	1,623	12,700	△ 152	72	△ 80
法定福利費	4,389	705	5,094	4,552	696	5,249	△ 163	9	△ 154
計	26,269	4,206	30,476	26,861	4,062	30,924	△ 591	143	△ 447
職員数	3,019人	493人	3,512人	3,117人	486人	3,603人	△ 98人	7人	△ 91人
平均年齢	44歳1月			44歳1月			0歳0月		
職員一人当たり給与費	7,339千円			7,203千円			136千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	企業債	35,699	31,995	3,704	11.6
	国庫補助金	112	89	23	25.9
	一般会計出資金	831	449	381	85.0
	固定資産売却収入	92	588	△ 496	△ 84.3
	その他資本収入	1,249	1,060	188	17.8
	計	37,984	34,183	3,801	11.1
資本的 支出	建設改良費	121,956	141,066	△ 19,109	△ 13.5
	企業債償還金	17,189	19,153	△ 1,963	△ 10.3
	国庫補助金返還金	63	-	63	-
	一般会計出資金返還金	64	-	64	-
	計	139,274	160,219	△ 20,944	△ 13.1
資本的収支		△ 101,290	△ 126,036	24,746	△ 19.6

(注) 一般会計出資金は、応急給水槽の整備に係る経費等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		令和 5 年度末 残高 (A)	令和 5 年度		令和 4 年度末 残高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	271,012	35,699	17,189	252,503	18,509
区分		令和 5 年度支払額 (C)		令和 4 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,427		2,440		△ 12

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
企業債残高	235,669	234,305	239,661	252,503	271,012
支払利息	3,669	3,129	2,689	2,387	2,364

(表12) 剰余金計算書

	資本金	剰余金						資本剰余金計 合
		資本剰余金						
		国庫補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	市街地再開発 事業差益	その他の 資本剰余金		
前年度末残高	1,885,172	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	
前年度処分額	33,981	-	-	-	-	-	-	
議会の議決による処分額	33,981	-	-	-	-	-	-	
資本金への組入れ	33,981	-	-	-	-	-	-	
条例第2条による処分額	-	-	-	-	-	-	-	
減債積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	-	
処分後残高	1,919,153	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	
当年度変動額	859	-	1	-	-	-	1	
一般会計繰入金等の受入れ	924	-	-	-	-	-	-	
資本剰余金の受入れ	-	-	1	-	-	-	1	
一般会計繰入金等の返還	△ 64	-	-	-	-	-	-	
積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	
当年度純利益	-	-	-	-	-	-	-	
当年度末残高	1,920,013	3,809	17,572	11,779	179,656	13,699	226,517	

(注1) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金					資 本 合 計
利 益 剰 余 金					
減債積立金	大規模浄水場更新積立金	工業用水道事業施設等移管経費積立金	未処分利益金	利益剰余金計	
2,000	75,459	2,000	54,033	133,493	2,245,182
20,052	-	-	△ 54,033	△ 33,981	-
-	-	-	△ 33,981	△ 33,981	-
-	-	-	△ 33,981	△ 33,981	-
20,052	-	-	△ 20,052	-	-
20,052	-	-	△ 20,052	-	-
22,053	75,459	2,000	-	99,512	2,245,182
△ 15,201	△ 883	△ 2,000	20,272	2,188	3,049
-	-	-	-	-	924
-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	△ 64
△ 15,201	△ 883	△ 2,000	18,084	-	-
-	-	-	2,188	2,188	2,188
6,851	74,576	-	(当年度未処分利益剰余金) 20,272	101,700	2,248,231

(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減			
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
1 業務活動によるキャッシュ・フロー							
当年度純利益		2,188	20,052	△	17,864	△	89.1
減価償却費		76,338	73,253		3,085		4.2
固定資産除却費等		4,564	2,761		1,802		65.3
引当金の増減額(△は減少)		8,156	△ 7,569		15,726	△	207.8
長期前受金戻入額	△	4,209	△ 4,055	△	154		3.8
受取利息及び配当金	△	191	△ 160	△	30		19.1
支払利息及び企業債取扱諸費		2,427	2,440	△	12	△	0.5
固定資産売却損益(△は益)	△	10	△ 7,484		7,473	△	99.9
未収金の増減額(△は増加)	△	6,263	△ 550	△	5,712		—
未払金の増減額(△は減少)		194	5,665	△	5,470	△	96.6
貯蔵品の増減額(△は増加)	△	32	△ 27	△	4		17.9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△	4,079	△ 780	△	3,299		422.9
その他の流動負債の増減額(△は減少)		579	316		262		82.9
小計		79,662	83,861	△	4,198	△	5.0
利息及び配当金の受取額		170	144		26		18.2
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	2,427	△ 2,571		143	△	5.6
業務活動によるキャッシュ・フロー		77,405	81,434	△	4,028	△	4.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有形固定資産の取得による支出	△	96,654	△ 117,514		20,860	△	17.8
有形固定資産の売却による収入		95	8,020	△	7,925	△	98.8
無形固定資産の取得による支出	△	1,707	△ 1,931		223	△	11.6
国庫補助金による収入		112	89		23		25.9
国庫補助金の返還による支出	△	63	—	△	63		—
工事負担金による収入		3,463	710		2,753		387.7
その他の資本収入		496	59		436		736.0
その他の資本支出	△	1	△ 2		0	△	28.4
その他	△	45	△ 94		48	△	51.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	94,305	△ 110,663		16,358	△	14.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー							
企業債による収入		35,699	31,995		3,704		11.6
企業債の償還による支出	△	17,189	△ 19,153		1,963	△	10.3
一般会計からの出資による収入		371	447	△	75	△	16.9
一般会計からの出資の返還による支出	△	64	—	△	64		—
リース債務の返済による支出	△	2,979	△ 2,543	△	435		17.1
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,837	10,745		5,091		47.4
資金増減額	△	1,062	△ 18,484		17,421	△	94.2
資金期首残高		220,546	239,030	△	18,484	△	7.7
資金期末残高		219,483	220,546	△	1,062	△	0.5